

# 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(概略版)

借 方			貸 方		
	全体 (百万円)	住民1人あたり (円)		全体 (百万円)	住民1人あたり (円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	487,368	970,536	(1) 地方債	148,784	296,286
(2) 売却可能資産	9,043	18,008	(2) 長期未払金	2,727	5,430
公共資産計	496,411	988,544	(3) 退職手当引当金	17,891	35,628
2 投資等			(4) 損失補償等引当金	233	464
(1) 投資及び出資金	17,327	34,505	固定負債合計	169,636	337,808
(2) 貸付金	8,399	16,726	2 流動負債		
(3) 基金等	9,268	18,456	(1) 翌年度償還予定地方債	15,509	30,884
(4) 長期延滞債権	5,608	11,168	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0
(5) 回収不能見込額	△ 446	△ 888	(3) 未払金	278	554
投資等合計	40,155	79,967	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,064	6,102
3 流動資産			(5) 賞与引当金	1,674	3,334
(1) 財政調整・減債基金	12,293	24,480	流動負債計	20,525	40,874
(2) 歳計現金	1,067	2,125	負債合計	190,161	378,682
(3) 未収金	1,621	3,228	[純資産の部]		
流動資産合計	14,981	29,833	1 公共資産等整備国府補助金等	76,962	153,261
資 産 合 計	551,547	1,098,344	2 公共資産等整備一般財源等	376,888	750,528
			3 その他一般財源等	△ 101,272	△ 201,670
			4 資産評価差額	8,808	17,540
			純資産合計	361,386	719,659
			負債・純資産合計	551,547	1,098,341

【平成25年3月31日現在人口 502,164人】 (外国人登録人口を含む)

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

# 行政コスト計算書

(概略版)

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

	(百万円)		(円)
	金額	住民1人 当たり	(構成比率)
1. 人にかかるコスト			
(1) 人件費	23,738	47,271	14.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	2,034	4,050	1.2%
(3) 賞与引当金繰入額	1,674	3,334	1.0%
小 計	27,446	54,655	16.7%
2. 物にかかるコスト			
(1) 物件費	15,347	30,562	9.4%
(2) 維持補修費	1,625	3,236	1.0%
(3) 減価償却費	9,252	18,424	5.6%
小 計	26,224	52,222	16.0%
3. 支出移転的なコスト			
(1) 社会保障給付	68,741	136,890	41.9%
(2) 補助金等	8,553	17,032	5.2%
(3) 他会計等への支出額	27,483	54,729	16.8%
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,099	4,180	1.3%
小 計	106,876	212,831	65.2%
4. その他のコスト			
(1) 支払利息	2,222	4,425	1.4%
(2) 回収不能見込計上額	1,247	2,483	0.8%
(3) その他行政コスト	0	0	0.0%
小 計	3,469	6,908	2.1%
経常行政コストa	164,015	326,616	

## 【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	2,948	5,871
2. 分担金・負担金・寄附金 c	2,916	5,807
経常収益合計 (b+c) d	5,864	11,678

(差引) 純経常行政コストa-d	158,151	314,938
------------------	---------	---------

【平成25年3月31日現在人口 502,164人】 (外国人登録人口を含む)

# 純資産変動計算書 (概略版)

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位：百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	361,352
純経常行政コスト	△158,151
一般財源	107,227
地方税	74,369
地方交付税	23,131
その他行政コスト充当財源	9,727
補助金等受入額	53,121
臨時損益	△200
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	356
投資損失	△573
損失補償等引当金繰入等	17
資産評価替えによる変動額	△1,963
無償受贈資産受入	0
その他	0
期末純資産残高	361,386

# 資金収支計算書

(概略版)

〔自 平成24年4月1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	28,990
物件費	15,347
社会保障給付	68,741
補助金等	8,553
支払利息	2,222
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	20,106
その他支出	1,625
支出合計	145,584
地方税	75,011
地方交付税	23,131
国府補助金等	51,087
使用料・手数料	2,931
分担金・負担金・寄附金	2,886
諸収入	855
地方債発行額	11,465
基金取崩額	167
その他収入	7,363
収入合計	174,896
経常的収支額	29,312

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,502
公共資産整備補助金等支出	2,099
他会計等への建設費充当財源繰出支出	58
支出合計	9,659
国府補助金等	2,013
地方債発行額	3,641
基金取崩額	1,163
その他収入	11
収入合計	6,828
公共資産整備収支額	△ 2,831

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	69
貸付金	2,696
基金積立額	3,439
定額運用基金への繰出支出	25
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,118
地方債償還額	15,222
長期未払金支払支出	283
支出合計	29,851
国府補助金等	21
貸付金回収額	1,120
基金取崩額	0
地方債発行額	279
公共資産等売却収入	356
その他収入	779
収入合計	2,554
投資・財務的収支額	△ 27,297

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 816
期首歳計現金残高	1,883
期末歳計現金残高	1,067

# 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(概略版)

借 方			貸 方		
	全体 (百万円)	住民1人あたり (円)		全体 (百万円)	住民1人あたり (円)
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	827,863	1,648,591	(1) 地方債	362,070	721,019
(2) 無形固定資産	3,746	7,460	(2) 長期未払金	5,134	10,224
(3) 売却可能資産	9,043	18,008	(3) 退職手当引当金	24,601	48,990
公共資産計	<u>840,652</u>	<u>1,674,059</u>	(4) 損失補償等引当金	1,407	2,802
2 投資等		23,131	(5) その他	5,607	11,166
(1) 投資及び出資金	1,059	9,686	固定負債合計	<u>398,819</u>	<u>794,201</u>
(2) 貸付金	8,339	16,606	2 流動負債		
(3) 基金等	14,084	28,047	(1) 翌年度償還予定地方債	32,943	65,602
(4) 長期延滞債権	10,477	20,864	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	2,279	4,538
(5) その他	541	1,077	(3) 未払金	8,768	
(6) 回収不能見込額	△ 2,297	△ 4,574	(4) 翌年度支払予定退職手当	3,703	7,374
投資等合計	<u>32,203</u>	<u>71,706</u>	(5) 賞与引当金	2,191	4,363
3 流動資産			(6) その他	1,791	3,567
(1) 現金預金	35,876	71,443	流動負債計	<u>51,675</u>	<u>85,444</u>
(2) 未収金	9,811	19,537	負債合計	<u>450,494</u>	<u>879,645</u>
流動資産合計	<u>45,687</u>	<u>90,980</u>	[純資産の部]		
3 繰延勘定	665	1,324	純資産合計	<u>468,713</u>	<u>933,386</u>
資産合計	<u>919,207</u>	<u>1,838,069</u>	負債・純資産合計	<u>919,207</u>	<u>1,813,031</u>

【平成25年3月31日現在人口 502,164人】 (外国人登録人口を含む)

※金額はいずれも集計単位での四捨五入のため、合計が合わないことがあります。

## 連結行政コスト計算書 (概略版)

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

	(百万円)		(円)			
	金額	住民1人 当たり	金額	(構成比率)		
1. 人にかかるコスト						
(1) 人件費	35,306	70,308	10.7%		10.66134	
(2) 退職手当引当金繰入等	2,989	5,952	0.9%		0.902588	
(3) 賞与引当金繰入額	2,191	4,363	0.7%		0.661616	
小 計	40,486	80,623	12.2%		12.22555	
2. 物にかかるコスト						
(1) 物件費	27,654	55,070	8.5%	23131	8.350671	
(2) 維持補修費	2,856	5,687	0.9%	9686	0.862426	
(3) 減価償却費	19,571	38,973	5.9%		5.90985	
小 計	50,081	99,730	15.2%		15.12295	
3. 支出移転的なコスト						
(1) 社会保障給付	188,838	376,048	57.0%		57.02336	
(2) 補助金等	32,696	65,110	9.9%		9.873203	
(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0%		0	
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	2,332	4,644	0.7%		0.704193	
小 計	223,866	445,802	67.6%		67.60076	
4. その他のコスト						
(1) 支払利息	7,511	14,957	2.3%		2.268095	
(2) 回収不能見込計上額	3,923	7,812	1.2%		1.184627	
(3) その他行政コスト	5,292	10,538	1.6%		1.598024	
小 計	16,726	33,307	5.1%		5.050746	
経常行政コストa	331,159	659,462				

### 【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	3,299	6,570
2. 分担金・負担金・寄附金 c	59,458	118,404
3. 保険料・事業収益等 d	63,515	126,483
経常収益合計 (b+c+d) e	126,272	251,457

(差引) 純経常行政コストa-e	204,887	408,005
------------------	---------	---------

【平成25年3月31日現在人口 502,164人】 (外国人登録人口を含む)

( 概 略 版 )  
**連 結 純 資 産 変 動 計 算 書**

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

( 単 位 : 百 万 円 )

	純資産合計
期首純資産残高	470,011
純経常行政コスト	△204,887
一般財源	107,186
地方税	74,369
地方交付税	23,131
その他行政コスト充当財源	9,686
補助金等受入額	104,108
臨時損益	△84
災害復旧事業費	
公共資産除売却損益	313
投資損失	△573
損失補償等引当金繰入等	17
特定資産評価損益	△50
減損損失	△20
その他	229
出資の受入・新規設立	△16
資産評価替えによる変動額	△1,963
無償受贈資産受入	106
その他	△5,748
期末純資産残高	468,713

# 連結資金収支計算書 (概略版)

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	42,146
物件費	27,301
社会保障給付	188,859
補助金等	32,709
支払利息	7,514
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0
その他支出	8,056
支 出 合 計	306,585
地方税	75,011
地方交付税	23,131
国府補助金等	100,945
使用料・手数料	3,281
分担金・負担金・寄附金	59,582
保険料	23,465
事業収入	36,410
諸収入	1,540
地方債・長期借入金発行額	11,465
基金取崩額	501
短期借入金増加額	0
他会計補助金等	0
その他収入	7,750
収 入 合 計	343,081
経常的収支額	36,496

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	12,957
公共資産整備補助金等支出	2,332
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,747
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	17,036
国府補助金等	3,200
地方債・長期借入金発行額	8,622
基金取崩額	1,163
その他収入	368
収 入 合 計	13,353
公共資産整備収支額	△ 3,683

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	69
貸付金	2,738
基金積立額	1,628
定額運用基金への繰出支出	25
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債・長期借入金償還額	31,839
短期借入金減少額	3,781
長期未払金支払支出	283
その他支出	649
支 出 合 計	41,012
国府補助金等	21
貸付金回収額	1,134
基金取崩額	255
地方債・長期借入金発行額	8,908
公共資産等売却収入	384
その他収入	844
収 入 合 計	11,546
投資・財務的収支額	△ 29,466

翌年度繰上充入金増減額	△ 100
当年度歳計現金増減額	3,247
期首歳計現金残高	32,130
経費負担割合変更に伴う差額	△ 544
期末歳計現金残高	34,833



# 1 普通会計財務書類の作成の方法等

## (1) 財務書類の種類と作成の基準

「東大阪市の普通会計財務書類」は、平成 18 年 5 月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」の中で示されたモデルのうち、総務省方式改訂モデルに基づいて作成しました。

- ①貸借対照表 自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に示した一覧表。
- ②行政コスト計算書 1 年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類。
- ③純資産変動計算書 貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかをあらわす表。
- ④資金収支計算書 歳計現金の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の性質の異なる 3 つの区分に分けた財務書類。

## (2) 作成の対象

### ①基礎データ

昭和 44 年度以降の決算統計データを用いています。一部対象年度の歳入歳出決算書等を用いて作成しています。

※決算統計データとは、「地方財政状況調査表」のことで、全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料で、毎年、総務省に報告するものです。

### ②対象会計範囲

普通会計を対象としています。

※本市の場合、次の会計のことを指します。

- ア 一般会計
- イ 奨学事業特別会計
- ウ 公共用地先行取得事業特別会計
- エ 火災共済事業特別会計
- オ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

### ③基準日

平成 24 年度末（平成 25 年 3 月 31 日）を基準としています。

なお、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 5 月 31 日）における出納については基準日までに終了したものと取り扱っています。

### (3) 貸借対照表の作成方法

#### ①有形固定資産

昭和44年以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として支出した金額を除く）を集計し、土地以外の資産については報告書に定められた耐用年数により算出された減価償却額を除いた金額を計上しています。減価償却の区分ごとの耐用年数は次のとおりです（残存価額ゼロの定額方式）。

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		(5) 漁港	50	(ア) 街路	48
(1) 庁舎等	50	(6) 農業農村整備	20	(イ) 都市下水路	20
(2) その他	25	(7) 海岸保全	30	(ウ) 区画整理	40
2 民生費		(8) その他	25	(エ) 公園	40
(1) 保育所	30	6 商工費	25	(オ) その他	25
(2) その他	25	7 土木費		(8) 住宅	40
3 衛生費	25	(1) 道路	48	(9) 空港	25
4 労働費	25	(2) 橋りょう	60	(10) その他	25
5 農林水産業費		(3) 河川	49	8 消防費	
(1) 造林	25	(4) 砂防	50	(1) 庁舎	50
(2) 林道	48	(5) 海岸保全	30	(2) その他	10
(3) 治山	30	(6) 港湾	49	9 教育費	50
(4) 砂防	50	(7) 都市計画		10 その他	25

#### ②売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産など、現在行政目的のために使用されていない資産（一時的に賃貸しているものを含む）です。報告書では簡便的に普通財産及び用途廃止することが予定されている行政財産を対象とすることができ、売却可能価額は平成25年4月1日現在の路線価を基に算出しています。

#### ③未収金・回収不能見込額

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損額を除く）のうち、未収状態が1年以上の債権（当初調定年度が平成23年度以前のもの）は長期延滞債権として、それ以外のものを未収金として計上しています。その中から不納欠損となる見込額を過去5年間の不納欠損率をもとに推計し、回収不能見込額として計上しました。

#### ④地方債

市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを固定負債の「地方債」に、翌年度に償還されるものを流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上しました。

#### ⑤未払金

本市が設定している債務負担行為のうち、すでに物件の引き渡しを受けているものの、債務が残っているもの、債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したものについて、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」に計上しています。

#### ⑥引当金

退職手当引当金は財政健全化法に基づく将来負担比率の算定に用いる退職手当負担見込額（勤続年数別の退職金の積上げ）で計上しています。賞与引当金は平成25年6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、平成24年度負担相当額を計上しています。

⑦公共資産等整備国府補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び府支出金の累計額の合計で、普通建設事業費より取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑧公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源で、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び府支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑨その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」で算出しています。これがマイナスになっているのは、臨時財政対策債などの資産を伴わない負債の償還に対する積立が行われておらず、将来の税収等の一般財源で賄われなければならないことを表しています。

⑩資産評価差額

売却可能資産と売却可能資産の取得価額との差額を計上しています。

(4) 行政コスト計算書の作成方法

①分類

性質別コストとして「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 支出移転的なコスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

②退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の貸借対照表に計上された退職手当引当金の額を差し引き、当該年度の退職手当引当金の額を加えて算出します。

③他会計等への支出額

決算統計上の「繰出金」の額に、補助金等において計上されている額のうち他会計への支出額を加えた額を計上しています。

④他団体への公共資産整備補助金等

決算統計上の普通建設事業費のうち補助金・負担金の額を計上しています。これは他団体が市からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は市の資産ではないため、有形固定資産として貸借対照表に計上せず、市のコストとして見なすためです。

⑤回収不能見込計上額

当該年度と前年度の貸借対照表に計上された回収不能見込額の額を差し引き、当該年度の不納欠損の額を加えて算出します。

⑥その他のコスト

失業対策事業及び債務保証・損失補償履行額を計上します。

⑦経常収益の範囲

経常行政コストを賄う収入として、「使用料・手数料」と「分担金・負担金・寄附金」を直接の収益として計上しています。

## 2 財務諸表 4 表の概要と相互の関連



※四捨五入等の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

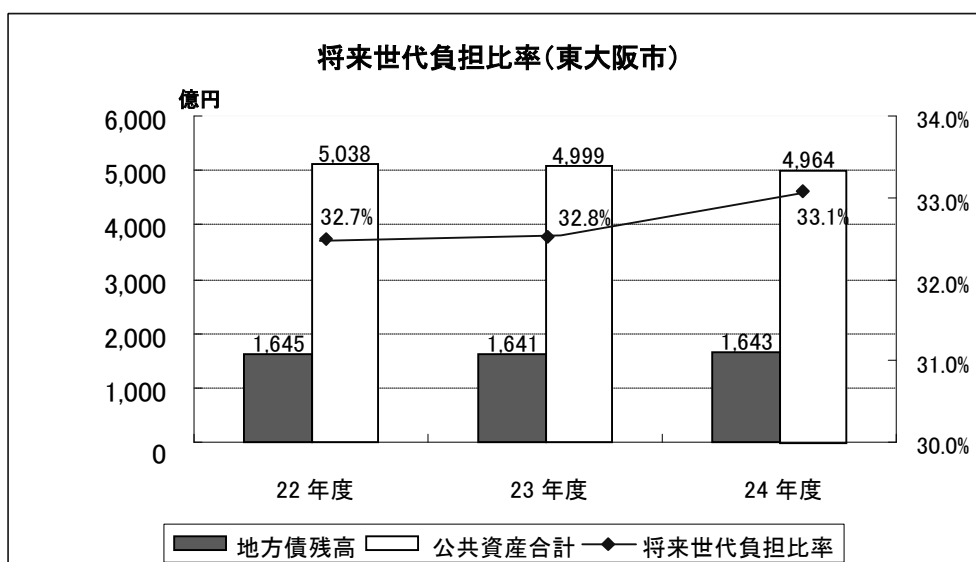
### 3 財務書類に基づく財政状況分析

#### ① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産の資産形成に充てられた財源を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された分の割合と今後の世代によって負担しなければならない割合がわかります。

	金額(億円)	負担比率(%)
公共資産合計	4,964	—
これまでの世代(純資産合計)	3,614	72.8%
将来世代(地方債残高)	1,643	33.1%

平均的にはこれまでの世代の負担比率は 50～90%の間、将来世代負担比率は 15～40%の間の比率となります。



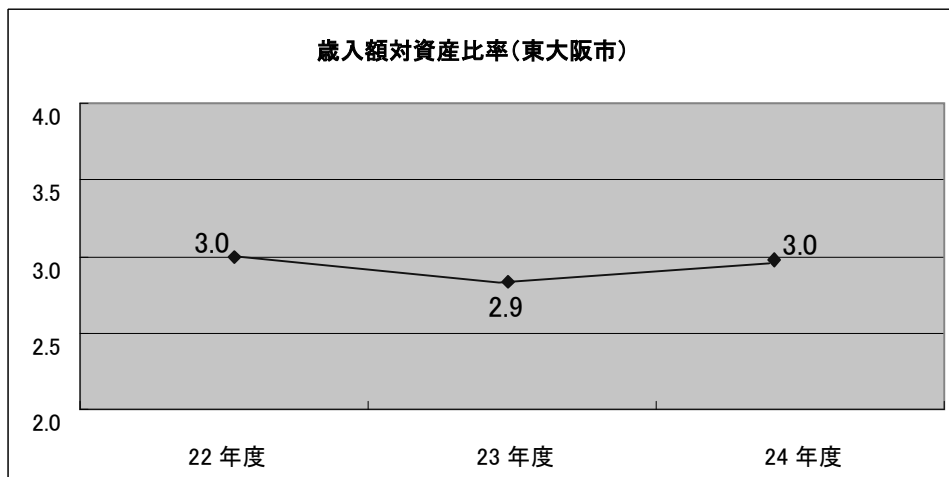
#### ② 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

	金額(億円)
資産合計(A)	5,515
歳入総額(B)	1,862
歳入額対資産比率(A/B)	3.0年分

※歳入総額は資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出

この年数が多いほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、資産の維持管理に多額の経費が必要となります。平均的には 3.0～7.0 年の間の比率となります。

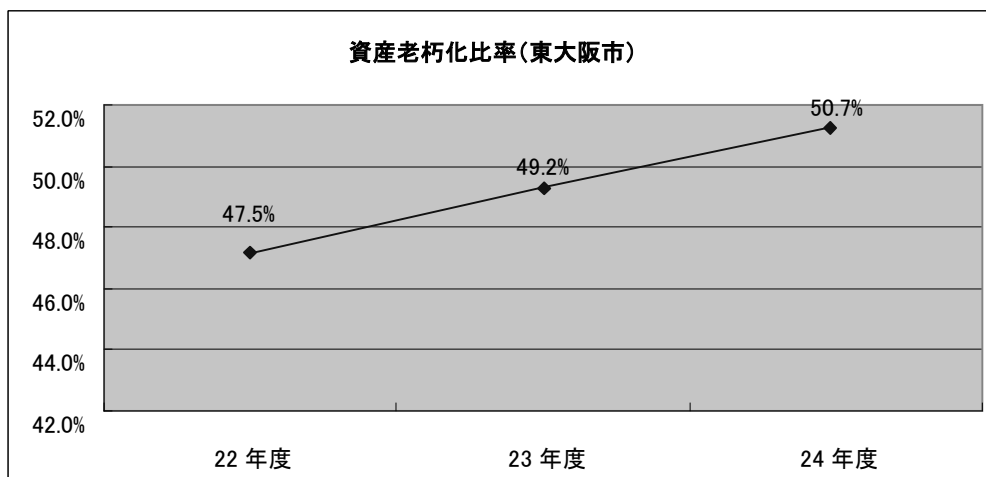


③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

	金額(億円)
減価償却累計額(A)	2,104
償却資産取得価額(B)	4,147
資産老朽化率(A/B)	50.7%

平均的には 35～50%の間の比率となります。

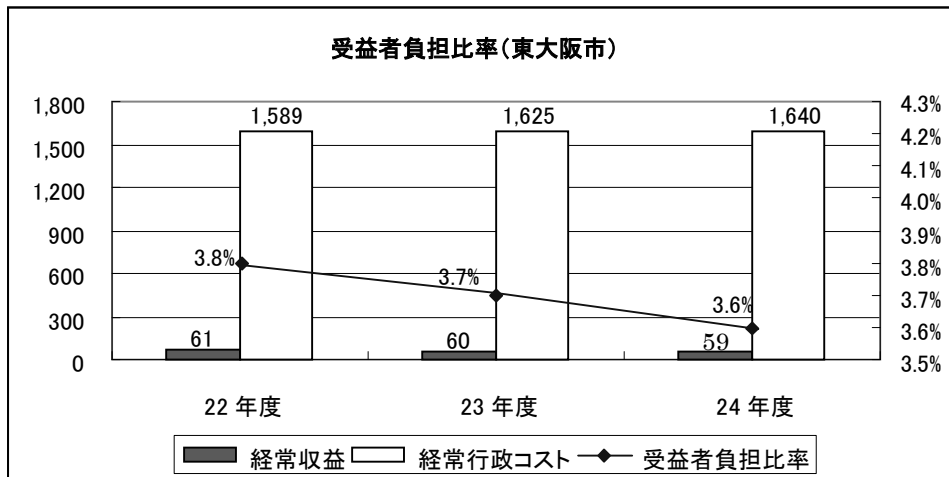


④ 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

	金額(億円)
経常収益(A)	59
経常行政コスト(B)	1,640
受益者負担比率(A/B)	3.6%

平均的には2～8%の間の比率となります。

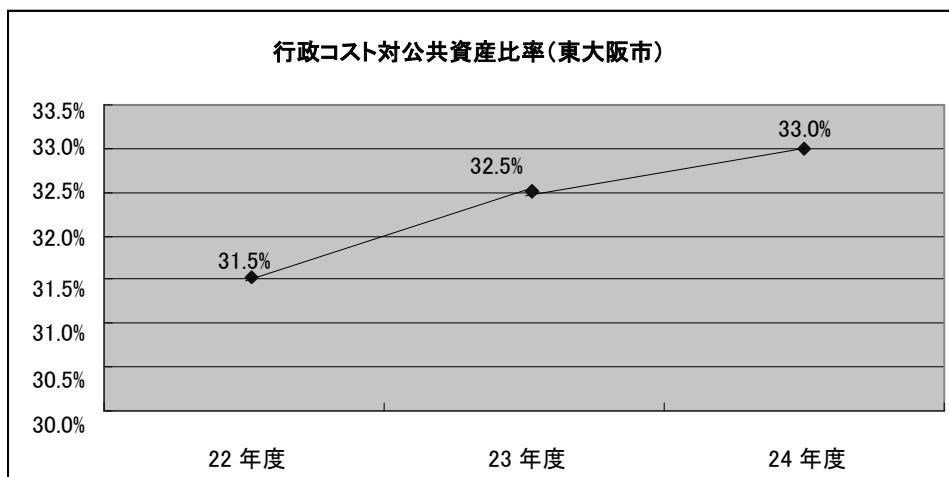


⑤ 行政コスト対公共資産比率

行政コスト計算書の公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。

	金額(億円)
経常行政コスト(A)	1,640
公共資産(B)	4,964
行政コスト対公共資産比率(A/B)	33.0%

平均的には10～30%の間の比率となります。



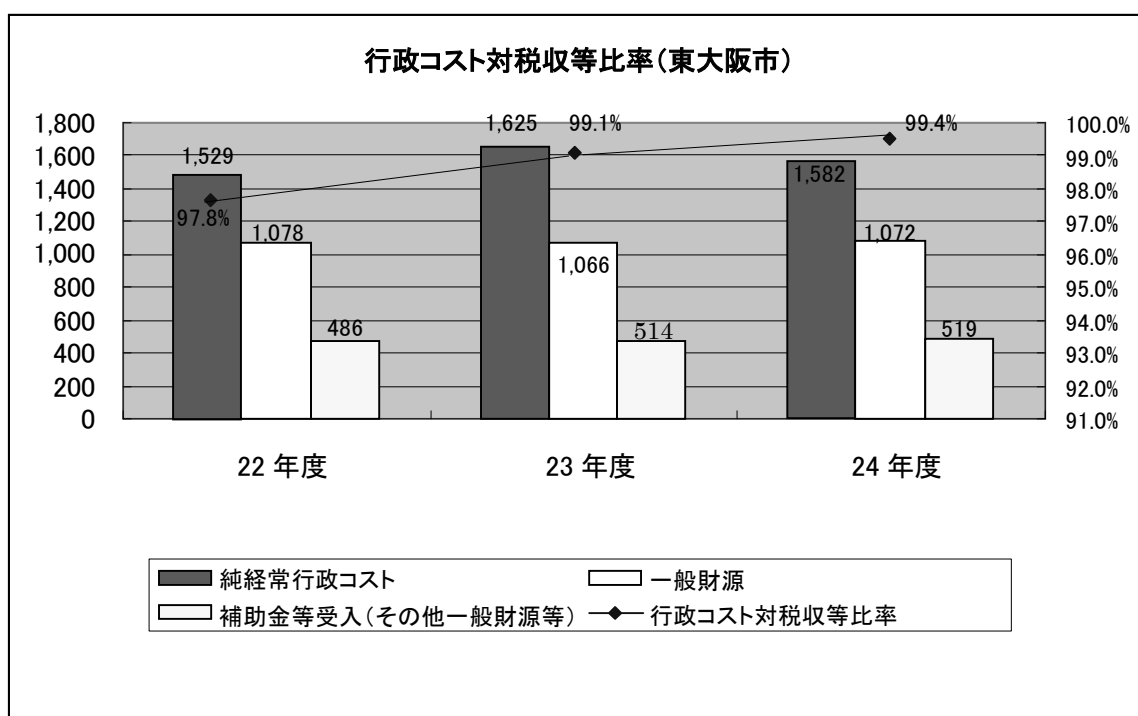


⑥ 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることで、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

	金額(億円)
純経常行政コスト(A)	1,582
一般財源(B)	1,072
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	519
行政コスト対税収等比率(A/(B+C))	99.4%

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表しています。



## 4 連結財務書類の作成の方法等

普通会計に加え公営企業や特別会計、本市と連携協力して行政サービスを提供している一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体とみなして財務書類を作成しました。

### (1) 連結対象の範囲と作成方法

#### ○普通会計

#### ○公営事業会計

- ・病院事業会計
- ・下水道事業会計
- ・国民健康保険事業会計
- ・後期高齢者医療会計
- ・水道事業会計
- ・介護サービス事業会計
- ・介護保険事業会計
- ・交通災害共済事業会計

#### ○一部事務組合・広域連合

- ・東大阪都市清掃施設組合
- ・恩智川水防事務組合
- ・淀川左岸水防事務組合
- ・大阪広域水道企業団
- ・大和川右岸水防事務組合
- ・大阪府後期高齢者医療広域連合

#### ○地方三公社

- ・東大阪市土地開発公社

#### ○第三セクター等

- ・株式会社東大阪住宅公社
- ・東大阪再開発株式会社
- ・財団法人東大阪市学校給食会
- ・財団法人東大阪市公園協会
- ・社会福祉法人東大阪市社会福祉事業団
- ・社会福祉法人東大阪市社会福祉協議会
- ・社団法人東大阪市シルバー人材センター
- ・東大阪市駐車場整備株式会社
- ・財団法人東大阪市雇用開発センター
- ・財団法人東大阪市中小企業振興勤労者福祉機構
- ・財団法人東大阪市文化振興協会
- ・財団法人東大阪市環境保全公社
- ・社会福祉法人公共社会福祉事業協会

○上記の各会計・団体の財務諸表から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」に基づく読替を基本として作成しています。

○連結対象となる会計及び団体間で行われる出資金や補助金、繰出金、貸付金、内部取引に伴う主要な債権・債務については資産等の二重計上となるため相殺消去しています。

○長瀬川沿岸下水道組合は平成 23 年度に解散しているため、平成 24 年度より連結対象外となっています。

○財団法人東大阪市施設利用サービス協会は公益認定を受けたため、平成 24 年度より公益財団法人東大阪市文化振興協会として連結対象になっております。

## 5 連結財務諸表 4 表の概要と相互の関連

貸借対照表 (資産の状況とその財源)		行政コスト計算書 (1年間に要した行政サービスのコスト)	
<b>資産</b> 9,192億円	<b>負債</b> 4,505億円 (将来世代負担)	<b>経常行政コスト</b> 3,312億円	
公共資産 8,406億円	固定負債 3,988億円	人にかかるコスト 405億円	
投資等 322億円	流動負債 517億円	物にかかるコスト 501億円	
流動資産 457億円		移転支出的なコスト 2,239億円	
(うち資金 348億円)	<b>純資産</b> 4,687億円 (これまでの世代負担)	その他のコスト 167億円	
繰延勘定 7億円		—	
		<b>収益(受益者負担)</b> 1,263億円	
		=	
		<b>純経常行政コスト</b> 2,049億円	
資金収支計算書 (1年間の現金の流れ)		純資産変動計算書 (1年間の純資産の動き)	
<b>期首歳計現金残高</b> 321億円		<b>期首純資産残高</b> 4,700億円	
+		—	
<b>資産増減額</b> 27億円		<b>純経常行政コスト</b> 2,049億円	
経常的収支 365億円		+	
公共資産整備収支 △37億円		<b>一般財源、補助金等受入</b> 2,113億円	
投資・財務的収支 △295億円		+	
翌年度繰上充用金 △6億円		<b>臨時損失、資産評価替等</b> -77億円	
等増減額 =		=	
<b>期末歳計現金残高</b> 348億円		<b>期末純資産残高</b> 4,687億円	
		1年間増減 -13億円	

## 6 連結財務書類に基づく財政状況分析

### ① 社会資本形成の世代間負担比率

	金額(億円)	連結①	普通会計②	連単比①/②
公共資産合計	8,406	—	—	—
これまでの世代負担(純資産合計)	4,687	55.8%	72.8%	0.77
将来世代負担(地方債残高)	3,950	47.0%	33.1%	1.42

### ② 歳入額対資産比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
資産合計(A)	9,192億円	—	—
歳入総額(B)	4,001億円	—	—
歳入額対資産比率(A/B)	2.3年分	3.0年分	0.77

### ③ 受益者負担比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
経常収益(A)	1,263億円	—	—
経常行政コスト(B)	3,312億円	—	—
受益者負担比率(A/B)	38.1%	3.6%	10.58

### ④ 行政コスト対公共資産比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
経常行政コスト(A)	3,312億円	—	—
公共資産(B)	8,406億円	—	—
行政コスト対公共資産比率(A/B)	39.4%	33.0%	1.19

### ⑤ 行政コスト対税収等比率

	連結①	普通会計②	連単比①/②
純経常行政コスト(A)	2,049億円	—	—
一般財源(B)	1,072億円	—	—
補助金等受入(その他一般財源等)(C)	1,041億円	—	—
行政コスト対税収等比率(A/(B+C))	97.0%	99.4%	0.98